



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月28日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社
 コード番号 9020 URL <https://www.jreast.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深澤 祐二

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 土澤 壇

TEL 03-5334-1300

定時株主総会開催予定日 2021年6月22日

配当支払開始予定日

2021年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,764,584	40.1	520,358		579,798		577,900	
2020年3月期	2,946,639	1.8	380,841	21.5	339,525	23.4	198,428	32.8

(注) 包括利益 2021年3月期 565,771百万円 (%) 2020年3月期 173,329百万円 (41.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	1,531.91		20.3	6.6	29.5
2020年3月期	524.91		6.4	4.0	12.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 13,417百万円 2020年3月期 5,614百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	8,916,420	2,557,361	28.4	6,719.93
2020年3月期	8,537,059	3,173,427	36.9	8,340.01

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,535,027百万円 2020年3月期 3,146,196百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	189,968	749,397	983,385	197,960
2020年3月期	548,692	701,601	43,409	153,794

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		82.50		82.50	165.00	62,304	31.4	2.0
2021年3月期		50.00		50.00	100.00	37,760		1.3
2022年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00		104.8	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,083,000	37.6	1,000		28,000		52,000		137.84
通期	2,326,000	31.8	74,000		25,000		36,000		95.43

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	377,932,400 株	2020年3月期	377,932,400 株
期末自己株式数	2021年3月期	692,286 株	2020年3月期	691,228 株
期中平均株式数	2021年3月期	377,240,648 株	2020年3月期	378,026,258 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,184,145	42.5	478,535		517,715		506,631	
2020年3月期	2,061,078	2.5	294,077	25.0	260,136	26.7	159,053	36.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	1,341.71	
2020年3月期	420.35	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2021年3月期	8,172,474		2,014,228		24.6	5,334.28		
2020年3月期	7,840,416		2,551,346		32.5	6,756.71		

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,014,228百万円 2020年3月期 2,551,346百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	775,000	43.3	5,000		18,000		34,000		90.04
通期	1,677,000	41.6	37,000		0		25,000		66.21

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、決算短信(添付資料)8ページ「次期の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、この決算短信に添付しております。

当社は、2021年4月30日(金)に、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	9
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針.....	12
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題.....	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表及び主な注記	16
(1) 連結貸借対照表.....	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	18
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
(追加情報)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表.....	28
(2) 損益計算書.....	31
(3) 株主資本等変動計算書.....	33

○（説明資料）2020年度 期末決算について

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

[全般の概況]

当連結会計年度におけるわが国経済は、下期に向けて持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により年度を通じて厳しい状況が続きました。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、鉄道をご利用になるお客さまが大幅に減少したことに加え、生活サービス事業についても、駅構内店舗や駅ビル、ホテルなどのご利用実績が減少しました。このような状況の中、お客さまや社員等の感染防止対策の徹底と、安全・安定輸送およびサービス品質の確保にグループの総力を挙げて取り組みました。また、2020年9月にポストコロナ社会に向けた対応方針である「変革のスピードアップ」を発表しました。様々な取組みのレベルとスピードを上げ、グループ経営ビジョン「変革 2027」の実現に向けた歩みを加速させていきます。

当連結会計年度の決算につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、運輸事業や流通・サービス事業、不動産・ホテル事業が大幅な減収となったことなどにより、営業収益は前期比 40.1%減の 1兆7,645億円となりました。また、これに伴って営業損失は 5,203億円(前期は営業利益 3,808億円)、経常損失は 5,797億円(前期は経常利益 3,395億円)、親会社株主に帰属する当期純損失は 5,779億円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益 1,984億円)となりました。

「信頼」を高める

【「究極の安全」の追求】

「グループ安全計画 2023」のもと、一人ひとりの「安全行動」と「安全マネジメント」の進化・変革や、新たな技術を積極的に活用した安全設備の整備にグループ一体で取り組みました。

(具体的な取組み)

- ・ ホームドアの設置工事を推進し、当連結会計年度末までに 61 駅(線区単位では 72 駅)の整備を完了
- ・ 2019 年の台風第 19 号による河川の氾濫等による被害を踏まえ、車両避難の判断を支援する「車両疎開判断支援システム」を全 78 箇所に導入
- ・ 全乗務員職場に配備したシミュレータを活用し、実際の映像による実践的な訓練を実施
- ・ 首都直下地震等を想定し、対象エリア・設備を拡大したさらなる耐震補強を推進するとともに、2021 年 2 月に発生した福島県沖地震の被害状況を踏まえた対策を検討
- ・ セキュリティ向上を目的に、手荷物検査の一環として 2020 年 8 月に東京、上野、大宮の各駅で危険物探知犬の運用試験を実施
- ・ GNSS(Global Navigation Satellite System)および携帯無線通信網を活用した新たな列車制御システムについて、2024 年度の導入をめざし 2020 年 9 月から 2021 年 1 月まで八高線で走行試験を実施
- ・ 羽越本線・陸羽西線の一部区間で実施しているドップラーレーダーを用いた列車運転規制に、AI を活用した突風探知手法を 2020 年 11 月に導入
- ・ 新幹線の大規模改修に向けて改修材料や作業の機械化などの技術開発を推進するため、2020 年 12 月に実物大の模擬設備を JR 東日本総合研修センターに構築

【サービス品質の改革】

「サービス品質改革中期ビジョン 2020」のもと、輸送障害の発生防止をはじめ、輸送障害時のお客さまへの影響拡大の防止や情報提供の強化などの取組みを加速しました。

(具体的な取組み)

- ・ 輸送障害発生率の減少に向け、首都圏在来線の電気設備等の強化を推進
- ・ 自然災害時における列車の計画的な運転見合わせについて、早期に情報提供をする仕組みを構築し、2020 年 12 月の大雪時に実施
- ・ お困りのお客さまに積極的に声をかけする「声かけ・サポート」運動を通年で実施
- ・ 当社のホームページおよび「JR 東日本アプリ」にて、首都圏 13 線区 15 区間の過去約 1 週間の車内混雑状況の情報提供を開始

- ・ 「JR東日本アプリ」における列車などの混雑状況をリアルタイムに情報提供するサービスについて、2020年7月に対象線区を山手線から首都圏の主な線区に拡大
- ・ 2020年12月にトンネル内を含む新幹線の全線で携帯電話サービスを開始
- ・ インターネットJR券申込サービス「えきねっと」について、「JRE POINT」との連携や割引きっぷの予約・購入への対応など、2021年6月のリニューアルに向けて準備を継続
- ・ 画面に触らず操作が可能な「非接触型の案内AIシステム」を2021年3月に海浜幕張駅へ導入
- ・ 車いす用フリースペースを設置した北陸新幹線E7系を、2021年7月から導入する準備を推進
- ・ グループ社員一人ひとりの「考動」を促し、サービスに関するJR東日本グループとしての方向性を示す「サービス品質改革ビジョン2027」を2021年3月に策定

【ESG経営の実践】

持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けて、事業を通じて社会的な課題の解決に取り組む「ESG経営」を実践しました。

(具体的な取組み)

- ・ 2050年度のCO₂排出量実質ゼロをめざす環境長期目標「ゼロカーボン・チャレンジ2050」について、2020年5月に鉄道事業、9月にグループ全体の目標として公表し、12月に達成に向けたロードマップを策定
- ・ グループの中長期的な価値創造や、事業活動におけるサステナビリティの取組みなどを紹介するため、2020年8月にグループとして初となる統合報告書「JR東日本グループレポート2020(INTEGRATED REPORT)」を発行
- ・ 「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」のフレームワークを活用し、将来の気候変動が鉄道事業にもたらす財務的影響額を試算した情報を2020年8月に初めて開示
- ・ スピードをあげてエネルギー戦略を推進するために2020年6月に「エネルギー戦略部」を設立
- ・ プラスチック削減の取組みについて、エキナカやホテルなどで使用するストローに続きレジ袋の代替素材への置換えを2020年9月までに完了し、環境省主催の「みんなで減らそう レジ袋チャレンジ」において「企業部門優秀賞」を受賞
- ・ 楸東北バイオフードリサイクルを通じて、東北地方における食品リサイクル・バイオガス発電事業に参画することを2020年7月に発表
- ・ 水素社会の実現に向けて、竹芝地区内と東京駅を循環する燃料電池バス「JR竹芝 水素シャトルバス」の運行を2020年10月に開始
- ・ 水素をエネルギー源としたハイブリッド試験車両「HYBARI」について、2022年3月頃からの実証試験開始に向け準備を推進
- ・ 電気自動車の再生バッテリーを踏切保安装置の電源に活用するフィールド試験を行い、2021年度に常磐線および水戸線の踏切に試行導入
- ・ 障害のある方のアートを駅の仮囲いに掲出し、それを活用してトートバッグを製作した取組みが「第3回日本オープンイノベーション大賞」において「環境大臣賞」を受賞
- ・ 子育て支援施設の整備を推進(当連結会計年度末の子育て支援施設数は累計145箇所)

「心豊かな生活」を実現

【輸送サービスの質的変革】

移動を快適で便利にするために輸送サービスの魅力向上に努めるとともに、新型コロナウイルスの感染防止対策を実施しながら、交流人口の拡大に向け、流動促進等に取り組みました。

(具体的な取組み)

- ・ 保守作業時間を拡大し、鉄道工事における働き方改革の実現や鉄道設備の設置・保守のスピードアップを図るため、2021年3月のダイヤ改正で終電時刻の繰上げなどを実施
- ・ 新しい生活様式に合わせたオフピーク通勤や、季節毎のご利用の平準化などを促す方策の検討を推進
- ・ 東北新幹線盛岡～新青森間の速度向上をめざし、2020年10月から騒音対策などの必要な設備整備の工事に着手
- ・ 次世代新幹線の実現に向け、試験車両「ALFA-X(アルファエックス)」の走行試験を継続
- ・ 新幹線の自動運転の実現に必要な技術の蓄積と検証を行うため、2021年秋頃にE7系を活用して上越新幹線の新潟駅～新潟新幹線車両センター間にて試験を実施予定

- ・ 羽田空港アクセス線(仮称)の東京貨物ターミナル～羽田空港新駅(仮称)間における鉄道事業許可を2021年1月に受領
- ・ 2020年6月に、渋谷駅埼京線ホームを山手線と並列化し、乗換えの利便性を向上
- ・ 2020年12月から横須賀・総武快速線に新型車両E235系を投入して営業運転を開始
- ・ 2021年3月から内房線、外房線等の一部区間に新型車両E131系を投入し、ワンマンによる営業運転を開始
- ・ 2021年3月に、東海道線特急をE257系リニューアル車両に統一し、駅できっぷを受け取ることなく座席指定して乗車できる「えきねっとチケットレスサービス」を開始
- ・ 2021年3月に、常磐線(各駅停車)に自動列車運転装置(A TO)を導入

【くらしづくり(まちづくり)】

リアルとデジタルを融合したくらしづくり、多様な魅力あるまちづくりを推進し、収益力の向上をめざしました。

(具体的な取組み)

- ・ シェアオフィス事業「STATION WORK」について、2020年8月に横浜駅に「STATION DESK」を開業するなど2020年度末までに134箇所へ拡大し、さらに強力で推進するために、2025年度までに全国で1,200箇所の展開を新たな目標として設定
- ・ 品川開発プロジェクトにおいて、先進的な環境技術等を活用したエネルギーマネジメント等を行うことを目的として、2020年4月に㈱えきまちエナジークリエイトを設立
- ・ 高輪ゲートウェイ駅で、消毒作業や搬送等のロボットの実証実験を2020年7月から開始し、2020年12月からはエレベーターとロボットの自動連携等に関する実証実験を追加
- ・ 品川開発プロジェクトをコアとした新たな分散型まちづくりに向けて、KDDI(株)と2020年12月に基本合意書を締結
- ・ ワークーションやシェアオフィスの拡大など新たなライフスタイルの創造に向けて、㈱西武ホールディングスと2020年12月に包括的連携を発表
- ・ オープンイノベーションを推進するため、地方創生などをテーマとした「JR東日本スタートアッププログラム2020」で18件の提案を採択し、実証実験等を実施
- ・ 駅の価値最大化を目的に、2021年4月に子会社の㈱JR東日本リテールネット、㈱JR東日本フーズ、㈱JR東日本ウォータービジネスおよび㈱鉄道会館を合併し、㈱JR東日本クロスステーションとする準備を推進
- ・ 世代を超えてくらしやすい生活空間を創造する「沿線くらしづくり構想」の実現に向けて、2021年4月に子会社の㈱JR中央ラインモールとJR東京西駅ビル開発(株)を合併し、㈱JR中央線コミュニティデザインとする準備を推進
- ・ 2025年度の「JRE MALL」取扱高1,300億円達成に向けて、㈱千趣会と2020年9月に資本業務提携を締結し2021年3月から「ベルメゾン」を出店するなど協業サービスを開始
- ・ 駅を交通の拠点から、ヒト・モノ・コトがつながる暮らしのプラットフォームへと転換する「Beyond Stations構想」を2021年3月に発表
- ・ 地域とともに街の魅力や価値を高めていくため、「KAWASAKI DELTA」(神奈川)や「MEGURO MARC」(東京)などの開業に向けた準備を推進
- ・ 10,000室を超えるホテルチェーンとなることをめざし、秋田、いわきなどでホテルの開業に向けた準備を推進
- ・ 5G基地局について、2025年度の100箇所設置に向けて2021年3月に3駅の構内に設置

【地方創生】

観光振興や地方中核駅を中心としたまちづくりに加え、農林漁業の6次産業化など、東日本エリア全域の地方創生に取り組み、「地方を豊かに」していきます。

(具体的な取組み)

- ・ 新幹線など列車を活用した荷物輸送サービスについて、日本郵便(株)や自治体・事業者などと連携して、地域食材の首都圏販売や、首都圏で好評のスイーツなどの地方都市販売を実施
- ・ 日本郵便(株)と連携し、2020年8月から内房線江見駅で郵便局窓口業務と駅窓口業務の一体運営を開始
- ・ 東日本大震災後の仙台市集団移転跡地に体験型観光農園「JRフルーツパーク仙台あらはま」(宮城)を2021年3月に開業

- ・ エキナカや「JRE MALL」での農産品の販売拡大、駅や列車を活用した農産品輸送などを推進するため、生産者との接点および物流ネットワークを有する(株)農業総合研究所と2020年10月に資本業務提携
- ・ 「JRE MALL」内に、ふるさと納税サイトを2020年10月に開設
- ・ 2021年4月から開催する「東北デスティネーションキャンペーン」に向けて、東北および首都圏において「TOHOKUサポーター」制度による気運醸成を行うとともに、「のってたのしい列車」や二次交通を活用し広域周遊の実現に向けた準備を推進
- ・ 旅のコンサルティングや東日本エリアの地域情報発信を行う拠点「JR東日本 駅たびコンシェルジュ」を、2021年3月に川崎駅と秋田駅に開業
- ・ 2021年3月から青森駅新駅舎を供用開始し、地域と連携して駅ビル、行政施設およびホテルの開発を推進

【Suicaの共通基盤化・Ma a S推進】

「JRE POINT」の魅力向上、Suicaの利用拡大および「Ma a Sプラットフォーム」の活用により、移動や決済の利便性を向上させました。

(具体的な取組み)

- ・ Suica、Ma a S、データマーケティングを三位一体で推進するために、2020年6月に「Ma a S・Suica推進本部」を設立
- ・ 「キャッシュレス・消費者還元事業」に参画するとともに、駅ビル・エキナカにおけるキャッシュレスでの支払い時に「JRE POINT」の還元率をアップする独自キャンペーンを実施
- ・ 楽天ペイメント(株)との連携により、2020年5月から「楽天ペイ」アプリ内でSuicaを利用可能とし、12月に楽天ポイントからSuicaへのチャージサービスを開始
- ・ 2020年7月から、「JR東日本アプリ」と「えきねっとアプリ」を連携し、スムーズな指定席予約機能の提供を開始
- ・ 2020年7月から始まった「マイナポイント事業」に参画し、マイナポイントに申し込んだSuicaにチャージをした方へ「JRE POINT」を付与するキャンペーンを実施
- ・ 2020年10月から、「エキュート」など約300店舗で「JRE POINT」サービスを順次拡大
- ・ Suica定期券でオフピーク通勤されるお客さま向けの「オフピークポイントサービス」や、Suicaで同一運賃区間を繰り返しご利用されるお客さまに向けた「リピートポイントサービス」を、「JRE POINT」の新サービスとして2021年3月に導入
- ・ 「JRE POINT」を電子チケットに交換し、キャッシュレスで地域の店舗などで利用できるサービスについて、2021年4月から開始に向けての準備を推進
- ・ 地方におけるSuicaの利用基盤拡大に向け、2021年3月に宇都宮・盛岡エリアで「地域連携ICカード」のサービスを導入
- ・ 2020年7月に東京海上日動火災保険(株)と業務提携契約を締結し、自動車事故発生時に代替交通手段を選択できる「Ma a S」の実証実験を12月に開始
- ・ 観光型Ma a S「TOHOKU Ma a S」について、秋保エリアでオンデマンド交通の実証実験を行うなど、「東北デスティネーションキャンペーン」にあわせて東北6県8エリアで展開する準備を推進
- ・ 2020年12月から2021年3月まで「ググっとぐんMa a S」の実証実験の一環として、Suicaとマイナンバーカードを紐づけ、前橋市内のバスやデマンド交通を割引で利用できる「Ma eMa a S」などを実施
- ・ 「リアルタイム経路検索」の実証実験について、2021年1月から京王電鉄(株)および小田急電鉄(株)と、3月から西日本旅客鉄道(株)および相模鉄道(株)と連携して実施
- ・ 2021年3月に日本航空(株)とMa a S領域において連携し、日本からハワイへの旅行者に対する実証実験の準備を実施

【東京2020オリンピック・パラリンピック】

東京2020オリンピック・パラリンピックについては、開催が延期となりましたが、引き続き「東京2020 オフィシャルパートナー(旅客鉄道輸送サービス)」として、コミュニケーションスローガン「TICKET TO TOMORROW」のもと準備を進めました。

(具体的な取組み)

- ・ 競技会場周辺等の駅改良を推進し、千駄ヶ谷駅、新木場駅などで工事を完了するとともに、2020年7月に新宿駅東西自由通路の供用を開始

- ・ 鉄道のセキュリティ強化に向け、防犯カメラ等の増設およびネットワーク化による集中監視を行うとともに、社員等による警備強化や駅・列車内への防護用品配備を実施
- ・ 山手線ホームの発車標に、列車が駅に到着するまでの時間を表示し、分かりやすい情報提供を実施
- ・ 東京2020大会の各競技の見どころ・観戦ポイントを紹介する「TOKYO SPORTS STATION」を電車内のビジョンを中心に放映を継続
- ・ 一般社団法人日本ボッチャ協会とゴールドパートナー契約を2020年8月に締結し、2020年9月および11月に合宿の会場を提供するなど日本代表の強化を支援

【世界を舞台に】

グループの技術やノウハウを結集し、アジアを中心に輸送サービスおよび生活サービスを展開しました。
(具体的な取組み)

- ・ JR東日本グループとして海外初出店となる「ホテルメトロポリタン プレミア 台北」について、2021年夏の開業に向けて準備を推進
- ・ 子会社の日本コンサルタンツ(株)が日本工営(株)とともに、インドネシアにおいて「ジャカルタMR T南北線 運営維持管理 コンサルティングサービス」を受注し、2020年10月に契約締結
- ・ 子会社の(株)総合車両製作所が住友商事(株)とともに、フィリピンにおいてマニラ地下鉄向けに鉄道車両240両を受注し、2020年12月に契約締結

「社員・家族の幸福」を実現

「変革2027」がめざす持続的成長の基盤となるグループ全社員の働きがいの創出に向け、「業務改革」、「働き方改革」、「職場改革」を進めるとともに、経営体質の強化に取り組みました。

(具体的な取組み)

- ・ 社員の多様な意欲を柔軟に受け止め、一人ひとりの社員が様々なフィールドでより一層活躍・成長することを目的とした「新たなジョブローテーション」を2020年4月から実施
- ・ 「変革2027」の実現をめざし、新たな気持ちでチャレンジするシンボルとして、2020年5月から駅係員や乗務員の制服をリニューアルしたほか、2021年度にメンテナンス社員の制服をリニューアルするための準備を推進
- ・ 社員の働きがい向上のために、育児・介護関連休暇の拡充等の制度改正や一部の現業機関へフレックスタイム制の導入を推進
- ・ お客さまのより近くで創意を発揮することを目的として、職種を越えた現業機関等の社員によって構成する「組織横断プロジェクト」の設置を推進

[セグメント別の状況]

i) 運輸事業

運輸事業では、新型コロナウイルスの感染防止対策の徹底と、安全・安定輸送およびサービス品質の確保にグループの総力を挙げて取り組みました。

(具体的な取組み)

- ・ 駅や車内での消毒や換気等の実施、駅係員および乗務員のマスク着用などの「安心」「清潔」のPR活動に加え、Suicaや新幹線eチケット等非接触のサービス利用を促進
- ・ 2020年7月に全方面の新幹線を対象に「お先にトクだ値スペシャル(50%割引)」を発売したほか、国の推進する「Go To トラベルキャンペーン」に合わせた旅行商品を発売
- ・ 2020年11月に「お先にトクだ値スペシャル(50%割引)」の設定区間を拡大
- ・ 2021年3月に「タッチでGo!新幹線」のサービスエリアを拡大

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、鉄道事業やバス事業が大幅な減収となったことなどにより、売上高は前期比43.9%減の1兆1,677億円となり、営業損失は5,323億円(前期は営業利益2,505億円)となりました。

ii) 流通・サービス事業

流通・サービス事業では、エキナカの新規開業や既存事業のレベルアップによる価値向上を図りました。

(具体的な取組み)

- ・ 2020年5月に仙台駅「牛たん通り」、「すし通り」リニューアルオープン
- ・ 2020年6月に「エキュート上野」(東京)新エリアに4ショップを開業

- ・ 2020年8月に当社最大規模のエキナカ商業施設「グランスタ東京」（東京）を開業
- ・ 2020年8月に「エキュートエディション横浜」（神奈川）を開業
- ・ 2020年10月に無人決済小型スーパーマーケット「KINOKUNIYA Sutto目白駅店」（東京）を開業
- ・ 2021年3月にフードラボ「Kimchi, Durian, Cardamom,,（キムチ, ドリアン, カルダモン,,）」（東京）を新大久保駅に開業

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、駅構内店舗や広告代理業が大幅な減収となったことなどにより、売上高は前期比33.8%減の3,799億円となり、営業損失は135億円(前期は営業利益343億円)となりました。

iii) 不動産・ホテル事業

不動産・ホテル事業では、大規模ターミナル駅開発や沿線開発など「くらしづくり(まちづくり)」を推進し、地域とともに街の魅力を高めました。

(具体的な取組み)

- ・ 複合施設「WATERS take shiba」（東京）として、2020年4月にオフィスおよび「メズム東京、オートグラフコレクション」、6月に「アトレ竹芝(第Ⅰ期)」、8月に「アトレ竹芝(第Ⅱ期)」、10月に「JR東日本四季劇場[秋]」を開業
- ・ 2020年4月に「ホテルメトロポリタン鎌倉」（神奈川）を開業
- ・ 2020年5月に「ホテルメトロポリタン川崎」（神奈川）を開業
- ・ 2020年6月に「JR東日本ホテルメッツ横浜」（神奈川）、「JR東日本ホテルメッツ横浜桜木町」（神奈川）を開業
- ・ 2020年6月に「CIAL横浜」（神奈川）、「NEWoMan横浜」（神奈川）を開業
- ・ 2020年6月に大規模賃貸住宅「びゅうリエットグラン新宿戸山」（東京）への入居を開始
- ・ 2020年9月に「日比谷OKUROJI」（東京）を開業
- ・ 2020年11月に「ホテルメトロポリタン山形 南館」（山形）を開業
- ・ 2021年2月に「JR仙台イーストゲートビル」（宮城）を開業

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、駅ビルやホテル業が大幅な減収となったことなどにより、売上高は前期比21.1%減の2,915億円となり、営業利益は前期比79.7%減の151億円となりました。

iv) その他

その他の事業では、Suicaの利用拡大や海外鉄道プロジェクトなどを推進しました。

(具体的な取組み)

- ・ Suica電子マネーについて、カフェやスーパーマーケットなどへの導入を進めるなど、加盟店開拓を継続し、当連結会計年度末のSuicaの発行枚数は約8,590万枚、「モバイルSuica」の会員数は2020年9月に1,000万人を達成
- ・ 海外鉄道プロジェクトについて、子会社の日本コンサルタンツ(株)が「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」のコンサルティング業務に取り組みとともに、インド高速鉄道公社から受注した研修施設の施工監理業務を2020年10月に完了

しかしながら、情報処理業において受託収入が減少したことや、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、クレジットカード事業が大幅な減収となったことなどにより、売上高は前期比11.3%減の2,435億円となり、営業利益は前期比38.2%減の147億円となりました。

(注) 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成22年6月30日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）におけるセグメント利益又は損失について、各セグメントの営業利益又は営業損失としております。

② 次期の見通し

新型コロナウイルス感染症の流行は、日本経済全体に大きな影響を与えており、感染拡大に伴う移動需要の大幅な減少など、当社グループにとって厳しい状況が続くものと認識しています。さらに、ポストコロナ社会における人々の行動や価値観の変容は、当社グループを取り巻く経営環境を大きくかつ急速に変化させ、鉄道をご利用になるお客さまは以前の水準には戻らないと考えています。

このような状況を踏まえ、当社グループは、お客さまおよび社員等の感染防止を最優先しつつ、安全・安定輸送およびサービス品質の確保に全力をあげるとともに、2020年9月に発表した「変革のスピードアップ」のもと、グループ経営ビジョン「変革2027」の実現に向けた取組みのレベルとスピードを上げて、積極的にチャレンジします。

以上の内容を踏まえた現時点での次期の業績見通しについては、次のとおりです。

通期業績見通し

売上高	2兆3,260億円(当期比31.8%増)
営業利益	740億円
経常利益	250億円
親会社株主に帰属する当期純利益	360億円

第2四半期累計期間業績見通し

売上高	1兆830億円(当第2四半期比37.6%増)
営業利益	10億円
経常利益	△280億円
親会社株主に帰属する四半期純利益	△520億円

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純損失の計上などにより、前連結会計年度の流入額に比べ7,386億円減となり、1,899億円の流出額となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、流出額は前連結会計年度に比べ477億円増の7,493億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の調達などにより、流入額は前連結会計年度に比べ9,399億円増の9,833億円となりました。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ441億円増の1,979億円となりました。

また、当連結会計年度末のネット有利子負債残高は4兆1,522億円となりました。なお、「ネット有利子負債」とは、連結有利子負債残高から連結現金及び現金同等物の期末残高を差し引いた数値であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	36.7	36.9	28.4
時価ベースの自己資本比率(%)	48.7	36.1	33.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	4.8	6.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.5	9.0	—

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業基盤の維持および持続的な成長のために必要な株主資本の水準を保持するとともに、業績の動向を踏まえた安定的な配当の実施および柔軟な自己株式の取得により、株主還元を着実に充実させることを資本政策の基本方針としています。

グループ経営ビジョン「変革 2027」のもと、株主還元につきましては中長期的に総還元性向40%、配当性向30%の実現をめざし、安定的な増配に加え、自己株式の取得を柔軟に進めていきます。なお、取得した自己株式については、消却することを基本としています。

【参考】総還元性向の算出方法

$$n\text{年度の総還元性向}(\%) = \frac{(n\text{年度の年間配当金総額}) + (n+1\text{年度の自己株式取得額})}{n\text{年度の親会社株主に帰属する当期純利益}} \times 100$$

この方針に基づき、当期につきましては、期末配当として1株当たり50円を予定しております(支払開始予定日2021年6月23日)。また、これに中間配当1株当たり50円を加えますと年間の配当は1株当たり100円となります。

次期の配当に関しては、当期と同額の中間配当50円を含めた1株当たり100円とする予定です。

なお、現行の第2四半期末日あるいは期末日以外の日を基準日とする配当を行うことは予定しておりません。

内部留保資金の使途につきましては、株主還元の充実のほか、持続的成長の実現および事業基盤の強化等に必要設備投資を積極的に推進します。今後、早期の業績回復に努め、営業キャッシュ・フローを増加させることにより、経営基盤の一層の強化と企業価値の向上を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団(当社、連結子会社71社および持分法適用関連会社6社(2021年3月31日現在))においては、運輸事業、流通・サービス事業、不動産・ホテル事業、その他の事業を行っております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

なお、以下の区分は「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」における区分と同一であります。

(1) 運輸事業

鉄道事業を中心とした旅客運送事業のほか、旅行業、清掃整備業、駅業務運営業、設備保守業、鉄道車両製造事業および鉄道車両メンテナンス事業等を展開しております。当社の鉄道事業の営業エリアは、主として関東および東北地方の1都16県にわたり、駅数は1,630駅、営業キロは在来線が6,108.5km、新幹線が1,194.2km、総合計は7,302.7kmとなっております。

主な関係会社：当社(鉄道旅客運送事業等)

(自動車・鉄道旅客運輸サービス) ◎ジェイアールバス関東(株)、◎東京モノレール(株)
 (旅行業) ◎(株)びゅうトラベルサービス、○(株)JTB
 (清掃整備業) ◎(株)JR東日本環境アクセス
 (駅業務運営業) ◎(株)JR東日本ステーションサービス
 (設備保守業) ◎JR東日本ビルテック(株)、○日本電設工業(株)、
 ○日本リーテック(株)、○東日本電気エンジニアリング(株)
 (鉄道車両製造事業) ◎(株)総合車両製作所
 (鉄道車両メンテナンス事業) ◎JR東日本テクノロジー(株)

(2) 流通・サービス事業

小売・飲食業、卸売業、貨物自動車運送事業および広告代理業等の生活サービス事業を展開しております。

主な関係会社：当社(駅スペースの創出等)

(小売・飲食業) ◎(株)JR東日本リテールネット、
 ◎(株)JR東日本フーズ、
 ◎JR東日本東北総合サービス(株)
 (卸売業) ◎(株)JR東日本商事
 (貨物自動車運送事業) ◎(株)ジェイアール東日本物流
 (広告代理業) ◎(株)ジェイアール東日本企画

(3) 不動産・ホテル事業

ショッピングセンターの運営事業、オフィスビル等の貸付業およびホテル業等の生活サービス事業を展開しております。

主な関係会社：当社(ショッピングセンター・オフィスビル等の開発、ホテル業)

(ショッピングセンター運営事業) ◎(株)ルミネ、◎(株)アトレ、
 ◎(株)ジェイアール東日本都市開発
 (オフィスビル等貸付業) ◎(株)ジェイアール東日本ビルディング
 (ホテル業) ◎日本ホテル(株)、◎仙台ターミナルビル(株)

(4) その他

クレジットカード事業等のIT・Suica事業および情報処理業等を展開しております。

主な関係会社：当社(IT・Suica事業、その他)

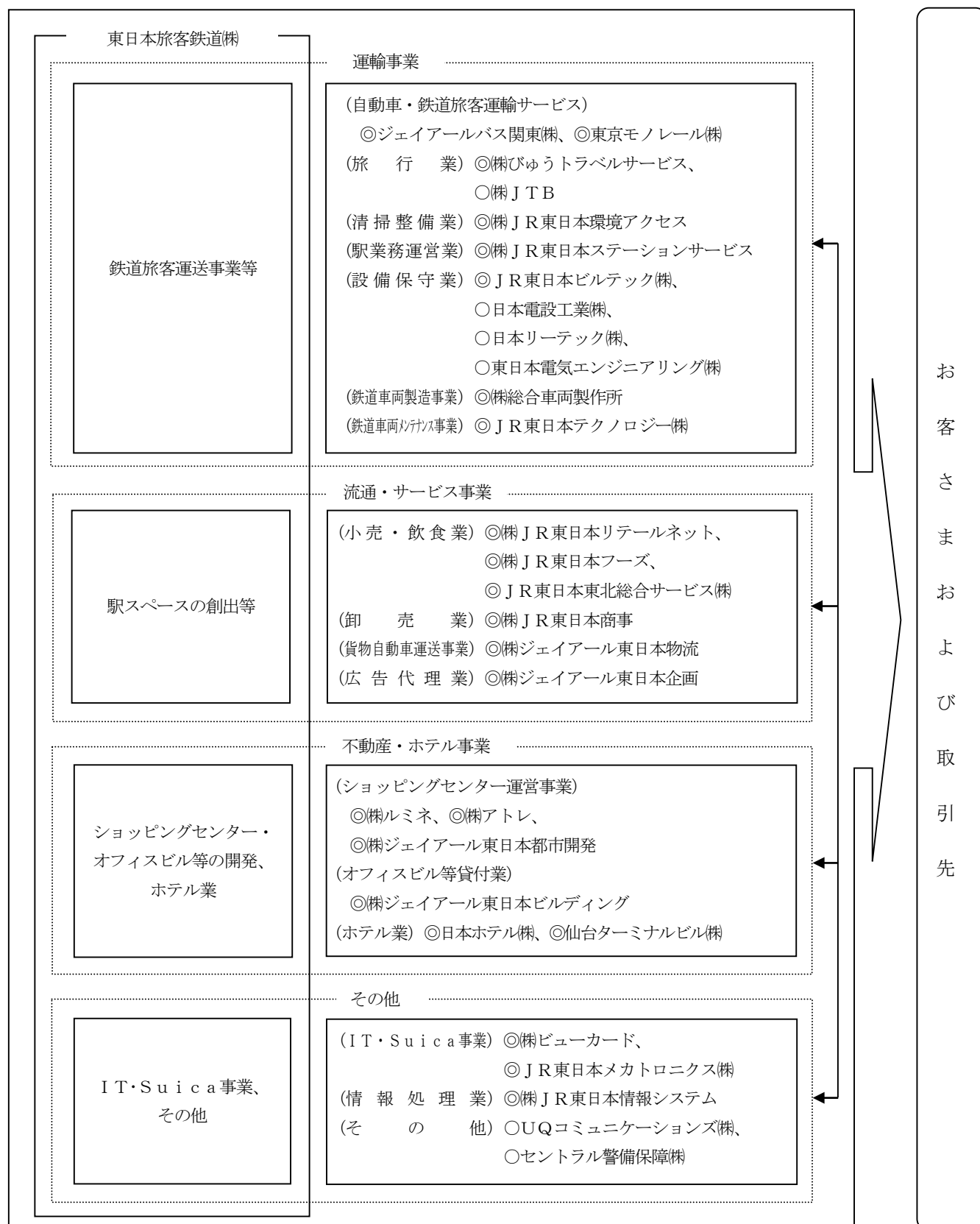
(IT・Suica事業) ◎(株)ビューカード、◎JR東日本メカトロニクス(株)
 (情報処理業) ◎(株)JR東日本情報システム
 (その他) ○UQコミュニケーションズ(株)、○セントラル警備保障(株)

(注) 1 ◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を示しております。なお、会社名は主たる事業において記載しております。

2 (株)JR東日本フーズは、2021年4月1日に(株)JR東日本リテールネットと合併し消滅しております。

3 (株)JR東日本リテールネットは、2021年4月1日に(株)JR東日本クロスステーションに商号変更しております。

事業系統図は次のとおりです。



- (注) 1 ◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を示しております。なお、会社名は主たる事業において記載しております。
- 2 矢印は主な取引・サービスの提供を示しております。
- 3 株JR東日本フーズは、2021年4月1日に株JR東日本リテールネットと合併し消滅しております。
- 4 株JR東日本リテールネットは、2021年4月1日に株JR東日本クロスステーションに商号変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- 私たちは「究極の安全」を第一に行動し、グループ一体でお客さまの信頼に応えます。
- 技術と情報を中心にネットワークの力を高め、すべての人の心豊かな生活を実現します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

わが国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けており、当面の間は移動需要の減少など、当社グループにとって非常に厳しい環境が続くと考えております。

また、中長期的には、より一層の人口減少や高齢化の進展が見込まれるとともに、自動運転等の技術革新やグローバル化の変容など、経営環境が大きく変化していくことが想定されます。

加えて、当社グループは、会社発足から30年以上が経過し、鉄道のシステムチェンジや社員の急速な世代交代など、様々な変革課題に直面しております。

① 中期的な会社の経営戦略

グループ経営ビジョン「変革2027」において、将来の環境変化を先取りした経営を進めてきましたが、今後もお客さまのご利用は以前の水準には戻らないという考えのもと、2020年9月にポストコロナ社会に向けた対応方針である「変革のスピードアップ」を発表しました。今後、様々な取組みのレベルとスピードを上げ、「変革2027」の実現に向けた歩みを加速させていきます。

私たちの強みであるリアルなネットワークとデジタルを掛け合わせ、「ヒト起点」の発想で鉄道を中心としたビジネスモデルを進化させ、構造改革を推進することにより、サステナブルなJR東日本グループをめざします。

輸送サービスの収益力の回復を図りつつ、生活サービス、IT・Suicaサービスの成長を加速することにより、2025年度には運輸事業セグメントとそれ以外のセグメントの営業収益の比率を「6：4」にしていきます。引き続き、成長分野に経営資源を重点的に振り向け、「5：5」の早期実現をめざします。

② 目標とする経営数値

2018年7月3日に発表したグループ経営ビジョン「変革2027」において、2023年3月期をターゲットとした数値目標を設定しておりましたが、経営環境の急激な変化を踏まえ、2021年1月に2026年3月期を新たなターゲットとした数値目標を以下のとおり設定いたしました。

		(※1) 2026年3月期 数値目標	2021年3月期 1月計画	2021年3月期 実績	2021年 3月期計画 対比
連結営業収益		3兆900億円 (3兆3,250億円)	1兆7,730億円	1兆7,645億円	99.5%
セグメント別	運輸事業	1兆9,700億円 (1兆9,800億円)	1兆830億円	1兆957億円	101.2%
	流通・サービス事業	5,500億円 (7,090億円)	3,330億円	3,180億円	95.5%
	不動産・ホテル事業	4,800億円 (5,350億円)	2,760億円	2,712億円	98.3%
	その他	900億円 (1,010億円)	810億円	795億円	98.2%
連結営業利益		4,500億円	△5,350億円	△5,203億円	—
セグメント別	運輸事業	2,520億円	△5,650億円	△5,323億円	—
	流通・サービス事業	570億円	△40億円	△135億円	—
	不動産・ホテル事業	1,130億円	240億円	151億円	63.2%
	その他	300億円	120億円	147億円	123.0%
	調整額	△20億円	△20億円	△43億円	—
連結営業キャッシュ・フロー		(5年間の総額 ※2) 3兆6,930億円	—	△1,899億円	—
連結ROA		4.5%程度	—	△6.0%	—
(※3) ネット有利子負債/EBITDA		5倍以下	—	—	—

※1 連結営業収益およびセグメント別の()内は、「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響を除いた参考値

※2 2022年3月期から2026年3月期までの総額を記載

※3 ネット有利子負債＝連結有利子負債残高－連結現金及び現金同等物残高

EBITDA＝連結営業利益＋連結減価償却費

③ 対処すべき課題

グループ経営ビジョン「変革 2027」の実現に向けて、「安全」は引き続き経営のトッププライオリティと位置づけ、「収益力向上(成長・イノベーション戦略の再構築)」、「構造改革(経営体質の抜本的強化)」および「ESG経営の実践」に取り組んでまいります。

○ 安全

安全・安定輸送に磨きをかけ、当社グループのすべての基盤であるお客さまや地域の皆さまからの「信頼」を高めます。また、駅や車内の消毒・換気等、お客さまに「安心」「清潔」な環境でご利用いただくための取組みを徹底するなど、グループの社会的使命を果たしていきます。

安全・安定輸送に向けて、一人ひとりの「安全行動」と「安全マネジメント」の進化・変革に取り組むとともに、新たな技術を活用した安全設備の整備や、昨今の自然災害の激甚化も踏まえた、災害リスクの減少に取り組めます。これにより、重大事故に至るリスクを極小化し、「お客さまの死傷事故ゼロ、社員の死亡事故ゼロ」の実現をめざします。

○ 収益力向上(成長・イノベーション戦略の再構築)

鉄道事業を取り巻く環境が厳しさを増す一方で、ライフスタイルの多様化は、大きなチャンスでもありと考えています。成長・イノベーション戦略を再構築し、グループの強みであるリアルなネットワークとデジタルを掛け合わせ、「新しい暮らしの提案」や「新領域への挑戦」に取り組めます。

「新しい暮らしの提案」においては、テレワークやワーケーションといった多様な働き方の応援、「JRE POINT」を基軸とした新たなサービスの展開、「JRE MALL」の強化、便利で魅力的な駅空間の創造としての「Beyond Stations 構想」の推進、「Ma a S」やデジタル技術を活用した新しい旅の提案およびグループ一体の顧客戦略などを実施します。また、「新領域への挑戦」として、不動産アセットマネジメント事業への参画による回転型ビジネスモデルの構築、列車を活用した荷物輸送サービス、スタートアップ企業等との協業、5Gアンテナインフラシェアおよびロボット技術の導入などを推進します。

○ 構造改革(経営体質の抜本的強化)

固定費割合が大きい鉄道事業を中心に、新技術を活用し、チケットレス、ドライバレス運転やスマートメンテナンスをはじめとしたデジタルトランスフォーメーション(DX)をさらに加速させ、生産性の向上に取り組めます。

また、運賃制度や列車ダイヤといった事業運営の基本となる事項について、ご利用状況等を踏まえ、より柔軟な運用に向けて検討を行うとともに、設備のスリム化やグループ経営の最適化などを推進します。

○ ESG経営の実践

環境、社会、企業統治の観点から「ESG経営」を実践し、事業を通じて社会的な課題を解決することで、地域社会の持続的な発展に貢献するとともに、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組みを推進します。

環境については、省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの電源開発などを進めることにより、2030年度までに東北エリアにおけるCO₂排出量ゼロ、2050年度までにJR東日本グループ全体のCO₂排出量「実質ゼロ」をめざします。また、地方創生については、引き続き沿線や地域の皆さまと力を合わせ震災復興に向け幅広い取組みを推進するとともに、観光流動創造による関係人口の拡大、さらには6次産業化による地域経済の活性化などに取り組めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、海外事業展開の進展状況のほか、国内外の動向も踏まえながら、I F R S適用に関する検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	153,967	198,130
受取手形及び売掛金	516,388	470,611
未収運賃	59,267	38,536
有価証券	—	137
分譲土地建物	1,875	4,081
たな卸資産	69,652	83,646
その他	58,410	105,833
貸倒引当金	△1,936	△2,572
流動資産合計	857,624	898,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,592,627	3,789,310
機械装置及び運搬具(純額)	753,979	742,251
土地	2,121,843	2,145,694
建設仮勘定	412,753	361,626
その他(純額)	80,830	79,266
有形固定資産合計	6,962,034	7,118,150
無形固定資産	124,280	150,825
投資その他の資産		
投資有価証券	295,469	314,500
長期貸付金	1,478	2,035
繰延税金資産	217,781	344,825
退職給付に係る資産	225	531
その他	78,913	88,169
貸倒引当金	△747	△1,024
投資その他の資産合計	593,120	749,037
固定資産合計	7,679,435	8,018,013
資産合計	8,537,059	8,916,420

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,981	52,909
短期借入金	115,293	433,320
1年内償還予定の社債	120,000	90,000
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,307	4,215
未払金	551,696	477,546
未払消費税等	6,832	7,856
未払法人税等	32,251	22,074
預り連絡運賃	24,665	33,992
前受運賃	96,780	77,526
賞与引当金	75,869	62,128
災害損失引当金	10,837	12,439
その他	462,720	758,840
流動負債合計	1,549,236	2,032,849
固定負債		
社債	1,590,249	1,930,308
長期借入金	1,010,492	1,158,872
鉄道施設購入長期未払金	323,404	318,873
繰延税金負債	4,830	5,221
新幹線鉄道大規模改修引当金	96,000	120,000
災害損失引当金	3,811	85
一部線区移管引当金	1,759	1,131
退職給付に係る負債	512,063	482,221
その他	271,784	309,494
固定負債合計	3,814,395	4,326,209
負債合計	5,363,632	6,359,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,796	96,522
利益剰余金	2,809,369	2,181,570
自己株式	△5,546	△5,553
株主資本合計	3,100,618	2,472,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,975	54,322
繰延ヘッジ損益	2,405	2,137
土地再評価差額金	△418	△433
為替換算調整勘定	△15	△25
退職給付に係る調整累計額	10,629	6,486
その他の包括利益累計額合計	45,577	62,487
非支配株主持分	27,231	22,334
純資産合計	3,173,427	2,557,361
負債純資産合計	8,537,059	8,916,420

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	2,946,639	1,764,584
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,933,703	1,724,644
販売費及び一般管理費	632,094	560,298
営業費合計	2,565,797	2,284,943
営業利益又は営業損失(△)	380,841	△520,358
営業外収益		
受取利息	47	83
受取配当金	6,103	4,960
物品売却益	1,247	965
受取保険金及び配当金	6,892	6,200
持分法による投資利益	5,614	—
雇用調整助成金	—	5,091
雑収入	4,006	5,164
営業外収益合計	23,911	22,465
営業外費用		
支払利息	60,785	60,663
物品売却損	195	231
持分法による投資損失	—	13,417
雑支出	4,246	7,594
営業外費用合計	65,227	81,906
経常利益又は経常損失(△)	339,525	△579,798
特別利益		
固定資産売却益	7,295	11,659
工事負担金等受入額	45,659	28,956
その他	11,330	2,850
特別利益合計	64,286	43,467
特別損失		
固定資産売却損	1,451	159
固定資産除却損	3,468	3,067
工事負担金等圧縮額	39,771	16,800
減損損失	7,577	80,032
環境対策費	11,191	36,982
その他	56,176	30,217
特別損失合計	119,636	167,260
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	284,174	△703,591
法人税、住民税及び事業税	83,721	13,263
法人税等調整額	1,964	△134,153
法人税等合計	85,686	△120,890
当期純利益又は当期純損失(△)	198,488	△582,700
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	59	△4,800
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	198,428	△577,900

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	198,488	△582,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,561	20,844
繰延ヘッジ損益	815	△260
為替換算調整勘定	△9	△10
退職給付に係る調整額	△457	△4,438
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,945	794
その他の包括利益合計	△25,159	16,929
包括利益	173,329	△565,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	173,302	△560,990
非支配株主に係る包括利益	26	△4,780

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	96,796	2,705,184	△5,507	2,996,473
当期変動額					
剰余金の配当			△59,764		△59,764
親会社株主に帰属する 当期純利益			198,428		198,428
合併による増減					—
自己株式の取得				△40,018	△40,018
自己株式の処分			△0	0	0
自己株式の消却			△40,121	40,121	—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				△142	△142
持分法の適用範囲の変動			5,641		5,641
連結子会社の増資による 持分の増減					—
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	104,184	△39	104,145
当期末残高	200,000	96,796	2,809,369	△5,546	3,100,618

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	58,965	1,584	△418	△5	10,574	70,700	27,204	3,094,378
当期変動額								
剰余金の配当								△59,764
親会社株主に帰属する 当期純利益								198,428
合併による増減								—
自己株式の取得								△40,018
自己株式の処分								0
自己株式の消却								—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減								△142
持分法の適用範囲の変動								5,641
連結子会社の増資による 持分の増減								—
連結子会社株式の取得に よる持分の増減								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△25,989	820	—	△9	55	△25,123	26	△25,096
当期変動額合計	△25,989	820	—	△9	55	△25,123	26	79,048
当期末残高	32,975	2,405	△418	△15	10,629	45,577	27,231	3,173,427

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	96,796	2,809,369	△5,546	3,100,618
当期変動額					
剰余金の配当			△50,032		△50,032
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△577,900		△577,900
合併による増減			134		134
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△0	1	0
自己株式の消却					—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減					—
持分法の適用範囲の変動					—
連結子会社の増資による 持分の増減		△66			△66
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△207			△207
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△273	△627,798	△6	△628,079
当期末残高	200,000	96,522	2,181,570	△5,553	2,472,539

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	32,975	2,405	△418	△15	10,629	45,577	27,231	3,173,427
当期変動額								
剰余金の配当								△50,032
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								△577,900
合併による増減								134
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								0
自己株式の消却								—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減								—
持分法の適用範囲の変動								—
連結子会社の増資による 持分の増減								△66
連結子会社株式の取得に よる持分の増減								△207
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21,346	△267	△15	△10	△4,142	16,909	△4,896	12,013
当期変動額合計	21,346	△267	△15	△10	△4,142	16,909	△4,896	△616,066
当期末残高	54,322	2,137	△433	△25	6,486	62,487	22,334	2,557,361

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	284,174	△703,591
減価償却費	374,742	388,828
減損損失	7,577	80,032
長期前払費用償却額	10,088	11,170
新幹線鉄道大規模改修引当金の 増減額(△は減少)	24,000	24,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△42,862	△36,057
受取利息及び受取配当金	△6,151	△5,043
支払利息	60,785	60,663
工事負担金等受入額	△45,659	△28,956
固定資産除却損	34,891	38,982
固定資産圧縮損	39,771	16,800
売上債権の増減額(△は増加)	20,120	67,593
仕入債務の増減額(△は減少)	△42,262	6,714
その他	675	△15,649
小計	719,890	△94,514
利息及び配当金の受取額	8,157	6,498
利息の支払額	△60,883	△60,555
災害損失の支払額	△4,831	△12,374
一部線区移管に係る支払額	△4,520	△996
法人税等の支払額	△109,119	△28,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	548,692	△189,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△703,908	△765,482
有形及び無形固定資産の売却による収入	13,776	13,920
工事負担金等受入による収入	40,797	30,699
投資有価証券の取得による支出	△29,540	△7,124
投資有価証券の売却による収入	1,522	1,356
その他	△24,248	△22,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△701,601	△749,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	300,000
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	150,000	265,000
長期借入れによる収入	129,100	281,700
長期借入金の返済による支出	△110,453	△115,293
社債の発行による収入	105,000	430,003
社債の償還による支出	△125,000	△120,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△4,414	△4,623
自己株式の取得による支出	△40,018	△8
配当金の支払額	△59,764	△50,032
その他	△1,039	△3,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,409	983,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	△97	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△109,595	44,002
現金及び現金同等物の期首残高	263,739	153,794
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	163
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△350	—
現金及び現金同等物の期末残高	153,794	197,960

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① セグメント情報

i) 報告セグメントの概要

当社は、「運輸事業」、「流通・サービス事業」、「不動産・ホテル事業」の3つを報告セグメントとしており、各報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「運輸事業」は、鉄道事業を中心とした旅客運送事業のほか、旅行業、清掃整備業、駅業務運営業、設備保守業、鉄道車両製造事業および鉄道車両メンテナンス事業等を展開しております。「流通・サービス事業」は、小売・飲食業、卸売業、貨物自動車運送事業および広告代理業等の生活サービス事業を展開しております。「不動産・ホテル事業」は、ショッピングセンターの運営事業、オフィスビル等の貸付業およびホテル業等の生活サービス事業を展開しております。

ii) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2020年6月23日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

iii) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	1,994,522	502,074	348,521	101,519	2,946,639	—	2,946,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	86,613	71,609	20,796	173,165	352,185	△352,185	—
計	2,081,136	573,684	369,318	274,685	3,298,824	△352,185	2,946,639
セグメント利益	250,575	34,387	74,602	23,877	383,443	△2,602	380,841
セグメント資産	6,662,415	365,990	1,572,312	1,043,538	9,644,257	△1,107,197	8,537,059
その他の項目							
減価償却費	287,334	15,090	44,921	27,395	374,742	—	374,742
有形及び無形固定資産 の増加額 (注)5	484,663	18,284	211,677	39,936	754,561	—	754,561

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等の I T ・ S u i c a 事業、情報処理業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△2,602百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額△1,948百万円、セグメント間取引消去△654百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額△1,107,197百万円には、セグメント間債権債務消去等△1,372,169百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産264,972百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定および業績評価に使用していないため、記載していません。
- 5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸事業	流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	1,095,730	318,075	271,247	79,530	1,764,584	—	1,764,584
セグメント間の内部売上高又は振替高	71,988	61,858	20,286	164,065	318,198	△318,198	—
計	1,167,718	379,934	291,534	243,595	2,082,783	△318,198	1,764,584
セグメント利益又は損失(△)	△532,369	△13,546	15,156	14,760	△515,999	△4,358	△520,358
セグメント資産	6,816,725	357,919	1,670,981	957,087	9,802,713	△886,293	8,916,420
その他の項目							
減価償却費	295,244	16,258	53,310	24,015	388,828	—	388,828
有形及び無形固定資産の増加額(注)5	473,029	23,814	165,031	51,793	713,669	—	713,669

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Service事業、情報処理業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△4,358百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額△3,779百万円、セグメント間取引消去△579百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額△886,293百万円には、セグメント間債権債務消去等△1,167,051百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産280,758百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定および業績評価に使用していないため、記載しておりません。
- 5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

② 関連情報

i) 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

ii) 地域ごとの情報

a 売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

b 有形固定資産

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

iii) 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸事業	流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他(注)	合計
減損損失	1,446	942	5,189	0	7,577

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）（単位：百万円）

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	その他 (注)	合 計
減損損失	55,107	4,838	20,042	43	80,032

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

④ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、該当事項はありません。

⑤ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	〔 前連結会計年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで 〕	〔 当連結会計年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで 〕
1株当たり純資産額	8,340円01銭	6,719円93銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	524円91銭	△1,531円91銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	〔 前連結会計年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで 〕	〔 当連結会計年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで 〕
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	198,428	△577,900
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	198,428	△577,900
普通株式の期中平均株式数(株)	378,026,258	377,240,648

(重要な後発事象)**① 社債の発行**

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

- i) 東日本旅客鉄道株式会社第 162 回無担保普通社債
 - a 発行年月日 2021 年 4 月 15 日
 - b 発行総額 45,000 百万円
 - c 発行価格 額面 100 円につき 100 円 00 銭 3 厘
 - d 利率 年 0.001%
 - e 償還期限 2024 年 4 月 15 日
 - f 資金使途 有利子負債の償還資金等
- ii) 東日本旅客鉄道株式会社第 163 回無担保普通社債
 - a 発行年月日 2021 年 4 月 15 日
 - b 発行総額 30,000 百万円
 - c 発行価格 額面 100 円につき 100 円
 - d 利率 年 0.050%
 - e 償還期限 2026 年 4 月 15 日
 - f 資金使途 有利子負債の償還資金等
- iii) 東日本旅客鉄道株式会社第 164 回無担保普通社債
 - a 発行年月日 2021 年 4 月 15 日
 - b 発行総額 20,000 百万円
 - c 発行価格 額面 100 円につき 100 円
 - d 利率 年 0.245%
 - e 償還期限 2031 年 4 月 15 日
 - f 資金使途 有利子負債の償還資金等
- iv) 東日本旅客鉄道株式会社第 165 回無担保普通社債
 - a 発行年月日 2021 年 4 月 15 日
 - b 発行総額 30,000 百万円
 - c 発行価格 額面 100 円につき 100 円
 - d 利率 年 0.596%
 - e 償還期限 2041 年 4 月 15 日
 - f 資金使途 有利子負債の償還資金等
- v) 東日本旅客鉄道株式会社第 166 回無担保普通社債
 - a 発行年月日 2021 年 4 月 15 日
 - b 発行総額 20,000 百万円
 - c 発行価格 額面 100 円につき 100 円
 - d 利率 年 0.847%
 - e 償還期限 2051 年 4 月 14 日
 - f 資金使途 有利子負債の償還資金等
- vi) 東日本旅客鉄道株式会社第 167 回無担保普通社債
 - a 発行年月日 2021 年 4 月 15 日
 - b 発行総額 20,000 百万円
 - c 発行価格 額面 100 円につき 100 円
 - d 利率 年 0.978%
 - e 償還期限 2061 年 4 月 15 日
 - f 資金使途 有利子負債の償還資金等
- vii) 東日本旅客鉄道株式会社第 168 回無担保普通社債
 - a 発行年月日 2021 年 4 月 15 日
 - b 発行総額 35,000 百万円
 - c 発行価格 額面 100 円につき 100 円
 - d 利率 年 1.142%
 - e 償還期限 2071 年 4 月 15 日
 - f 資金使途 有利子負債の償還資金等

② その他の多額な資金の調達

当社は、新型コロナウイルス感染症による影響に備えた資金確保および有利子負債の償還等を目的として、以下の資金調達を実行いたしました。

- i) コマーシャル・ペーパーの発行
 - a 発行年月日 2021年4月22日
 - b 発行総額 100,000百万円
 - c 利率 年 Δ 0.030 \sim Δ 0.019%
 - d 償還期限 2022年3月22日
 - e 担保等の有無 無担保・無保証
- ii) 長期借入
 - a 借入実行日 2021年4月27日
 - b 借入先 (株)みずほ銀行、(株)三菱UFJ銀行、(株)三井住友銀行
 - c 借入総額 150,000百万円
 - d 利率 基準金利+スプレッド
 - e 返済期限 2027年10月27日 \sim 2030年10月25日
 - f 担保等の有無 無担保・無保証

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当連結会計年度の繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りにおいては、鉄道運輸収入が新型コロナウイルス感染症流行前の水準と比較し、2021年度内に約85%まで、2022年度内に約90%まで回復するものの、テレワークの浸透などの社会的な構造変化の影響は継続するものと仮定しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,858	159,303
未収運賃	297,027	222,569
未収金	97,006	120,234
関係会社短期貸付金	81,901	97,298
有価証券	—	137
分譲土地建物	264	141
貯蔵品	24,972	27,750
前払費用	6,662	8,336
その他の流動資産	9,657	9,647
貸倒引当金	△54	△72
流動資産合計	641,296	645,346
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	11,506,609	11,745,622
減価償却累計額	△6,497,009	△6,636,352
有形固定資産(純額)	5,009,600	5,109,269
無形固定資産	43,614	42,079
計	5,053,214	5,151,348
関連事業固定資産		
有形固定資産	973,219	1,115,893
減価償却累計額	△218,074	△247,934
有形固定資産(純額)	755,145	867,958
無形固定資産	995	965
計	756,141	868,923
各事業関連固定資産		
有形固定資産	837,681	844,494
減価償却累計額	△550,987	△551,449
有形固定資産(純額)	286,694	293,045
無形固定資産	10,071	11,716
計	296,765	304,761
建設仮勘定		
鉄道事業	235,310	240,406
関連事業	99,124	57,963
各事業関連	32,513	35,623
計	366,948	333,993
投資その他の資産		
投資有価証券	181,384	210,648
関係会社株式	212,317	190,618
関係会社長期貸付金	105,695	157,566
長期前払費用	41,174	48,477
繰延税金資産	172,797	290,182
その他の投資等	12,837	12,610
貸倒引当金	△159	△42,003
投資その他の資産合計	726,048	868,100
固定資産合計	7,199,119	7,527,127
資産合計	7,840,416	8,172,474

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	300,000
関係会社短期借入金	258,920	160,650
コマーシャル・ペーパー	150,000	415,000
1年内償還予定の社債	120,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	115,263	133,290
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,217	4,123
リース債務	13,411	12,881
未払金	528,287	456,834
未払費用	32,810	30,702
未払法人税等	15,240	9,075
預り連絡運賃	25,053	34,271
預り金	28,081	27,674
前受運賃	96,307	77,213
前受金	107,654	111,689
前受工事負担金	6,451	3,848
賞与引当金	57,370	46,263
災害損失引当金	10,837	12,439
環境対策引当金	825	5,579
ポイント引当金	32,056	36,112
資産除去債務	834	655
その他の流動負債	13,889	13,823
流動負債合計	1,617,511	1,982,129
固定負債		
社債	1,590,249	1,930,308
長期借入金	1,010,390	1,158,800
関係会社長期借入金	41,498	44,632
鉄道施設購入長期未払金	322,911	318,472
リース債務	28,152	28,871
長期前受工事負担金	57,921	66,005
新幹線鉄道大規模改修引当金	96,000	120,000
退職給付引当金	472,088	433,571
災害損失引当金	3,811	85
環境対策引当金	13,801	44,954
一部線区移管引当金	1,759	1,131
資産除去債務	8,456	8,255
その他の固定負債	24,517	21,028
固定負債合計	3,671,558	4,176,116
負債合計	5,289,070	6,158,246

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	96,600	96,600
資本剰余金合計	96,600	96,600
利益剰余金		
利益準備金	22,173	22,173
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,427	1,560
新事業開拓事業者投資損失準備金	83	82
固定資産圧縮積立金	57,982	64,796
別途積立金	1,720,000	1,720,000
繰越利益剰余金	426,797	△136,811
利益剰余金合計	2,228,465	1,671,801
自己株式	△3,409	△3,416
株主資本合計	2,521,656	1,964,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,292	47,105
繰延ヘッジ損益	2,397	2,137
評価・換算差額等合計	29,689	49,243
純資産合計	2,551,346	2,014,228
負債純資産合計	7,840,416	8,172,474

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,792,849	954,344
鉄道線路使用料収入	6,686	6,503
運輸雑収	169,737	129,659
鉄道事業営業収益合計	1,969,273	1,090,506
営業費		
運送営業費	1,072,607	996,446
一般管理費	262,109	224,434
諸税	90,395	85,483
減価償却費	290,066	298,807
鉄道事業営業費合計	1,715,178	1,605,171
鉄道事業営業利益又は鉄道事業営業損失(△)	254,095	△514,664
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	78,012	81,264
雑収入	13,791	12,374
関連事業営業収益合計	91,804	93,639
営業費		
売上原価	1,373	1,367
販売費及び一般管理費	22,849	22,666
諸税	10,248	11,016
減価償却費	17,351	22,459
関連事業営業費合計	51,822	57,509
関連事業営業利益	39,981	36,129
全事業営業利益又は全事業営業損失(△)	294,077	△478,535
営業外収益		
受取利息	728	814
受取配当金	21,022	18,335
物品売却益	1,215	914
受取保険金及び配当金	6,449	5,790
雑収入	2,220	2,623
営業外収益合計	31,635	28,478
営業外費用		
支払利息	34,665	34,763
社債利息	27,658	27,033
社債発行費	536	1,664
物品売却損	191	199
雑支出	2,525	3,996
営業外費用合計	65,576	67,657
経常利益又は経常損失(△)	260,136	△517,715

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4,816	15,385
工事負担金等受入額	45,235	28,586
その他	10,776	1,359
特別利益合計	60,827	45,330
特別損失		
固定資産売却損	1,187	51
工事負担金等圧縮額	39,471	15,869
減損損失	1,227	3,396
関係会社株式評価損	1,181	41,502
環境対策費	11,191	36,982
関係会社貸倒引当金繰入額	—	41,844
災害による損失	19,304	399
災害損失引当金繰入額	12,458	6,968
一部線区移管引当金繰入額	—	306
その他	17,509	14,414
特別損失合計	103,532	161,734
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	217,431	△634,118
法人税、住民税及び事業税	53,624	△1,262
法人税等調整額	4,753	△126,224
法人税等合計	58,378	△127,486
当期純利益又は当期純損失(△)	159,053	△506,631

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	200,000	96,600	96,600
当期変動額			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立			
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	200,000	96,600	96,600

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		特別償却準備金	新事業開拓事業者投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	22,173	1,462	76	57,115	1,720,000	368,469	2,169,297
当期変動額							
特別償却準備金の積立		306				△306	—
特別償却準備金の取崩		△341				341	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立			83			△83	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩			△76			76	—
固定資産圧縮積立金の積立				2,519		△2,519	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,652		1,652	—
剰余金の配当						△59,764	△59,764
当期純利益						159,053	159,053
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
自己株式の消却						△40,121	△40,121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△35	7	867	—	58,328	59,168
当期末残高	22,173	1,427	83	57,982	1,720,000	426,797	2,228,465

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,512	2,462,384	49,732	1,582	51,314	2,513,699
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		—				—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
剰余金の配当		△59,764				△59,764
当期純利益		159,053				159,053
自己株式の取得	△40,018	△40,018				△40,018
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	40,121	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△22,439	815	△21,624	△21,624
当期変動額合計	103	59,271	△22,439	815	△21,624	37,646
当期末残高	△3,409	2,521,656	27,292	2,397	29,689	2,551,346

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	200,000	96,600	96,600
当期変動額			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立			
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の 積立			
固定資産圧縮積立金の 取崩			
剰余金の配当			
当期純損失(△)			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	200,000	96,600	96,600

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		特別償却準備金	新事業開拓事業者 投資損失準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	22,173	1,427	83	57,982	1,720,000	426,797	2,228,465
当期変動額							
特別償却準備金の積立		460				△460	—
特別償却準備金の取崩		△327				327	—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立			82			△82	—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩			△83			83	—
固定資産圧縮積立金の 積立				8,271		△8,271	—
固定資産圧縮積立金の 取崩				△1,458		1,458	—
剰余金の配当						△50,032	△50,032
当期純損失(△)						△506,631	△506,631
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	132	△1	6,813	—	△563,609	△556,664
当期末残高	22,173	1,560	82	64,796	1,720,000	△136,811	1,671,801

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,409	2,521,656	27,292	2,397	29,689	2,551,346
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		—				—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
剰余金の配当		△50,032				△50,032
当期純損失(△)		△506,631				△506,631
自己株式の取得	△8	△8				△8
自己株式の処分	1	0				0
自己株式の消却		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			19,813	△260	19,553	19,553
当期変動額合計	△6	△556,671	19,813	△260	19,553	△537,117
当期末残高	△3,416	1,964,985	47,105	2,137	49,243	2,014,228

2020年度 期末決算について

2021年 4月 28日
東日本旅客鉄道株式会社

1. 決算概要

○損益計算書

(単位：億円)

	2019年度 実績 A	2020年度 実績 B	増 減		2021年度 予 想 C	増 減		
			金 額 B-A	% B/A×100		金 額 C-B	% C/B×100	
単 体	営 業 収 益	20,610	11,841	△ 8,769	57.5	16,770	4,928	141.6
	う ち 運 輸 収 入	17,928	9,543	△ 8,385	53.2	14,240	4,696	149.2
	営 業 利 益	2,940	△ 4,785	△ 7,726	—	370	5,155	—
	経 常 利 益	2,601	△ 5,177	△ 7,778	—	0	5,177	—
	当 期 純 利 益	1,590	△ 5,066	△ 6,656	—	250	5,316	—
連 結	営 業 収 益	29,466	17,645	△ 11,820	59.9	23,260	5,614	131.8
	営 業 利 益	3,808	△ 5,203	△ 9,011	—	740	5,943	—
	経 常 利 益	3,395	△ 5,797	△ 9,193	—	250	6,047	—
	親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	1,984	△ 5,779	△ 7,763	—	360	6,139	—

○決算のポイント

- 単体決算は、新型コロナウイルスの影響を受けて、**営業収益・運輸収入が2期連続の減収**かつ、**過去最低**。また、期末決算として**初めて営業損失・経常損失・当期純損失を計上**。
- 連結決算は、新型コロナウイルスの影響を受けて、運輸事業や流通・サービス事業、不動産・ホテル事業が大幅な減収となったことなどにより、**2期連続の減収**。期末決算として**過去最低の営業収益**となり、**初めて営業損失・経常損失・親会社株主に帰属する当期純損失を計上**。

(セグメント別内訳)

運輸事業は、新型コロナウイルスの影響を受けて、鉄道事業やバス事業が大幅な減収となったことなどにより、**減収減益**。

流通・サービス事業は、新型コロナウイルスの影響を受けて、駅構内店舗や広告代理業が大幅な減収となったことなどにより、**減収減益**。

不動産・ホテル事業は、新型コロナウイルスの影響を受けて、駅ビルやホテル業が大幅な減収となったことなどにより、**減収減益**。

その他は、情報処理業において受託収入が減少したことや、新型コロナウイルスの影響を受けて、クレジットカード事業が大幅な減収となったことなどにより、**減収減益**。

2. 2021年度通期の業績予想（単体・連結ともに数値は上記の通り）

- 単体は、対前年では増収増益となるものの、運輸収入における新型コロナウイルスの影響等により、対前々年では営業利益・経常利益・当期純利益ともに減益となる見込み。
- 連結は、対前年では増収増益となるものの、各事業における新型コロナウイルスの影響等により、対前々年では営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益ともに減益となる見込み。

3. 株主還元状況（当社）

○配当の状況

- 2020年度 中間配当（1株当たり） 50円 期末配当（1株当たり） 50円
- 2021年度（予想） 中間配当（1株当たり） 50円 期末配当（1株当たり） 50円

4. 単体損益計算書

(単位：億円)

科 目	2019年度 〔2019.4.1～ 2020.3.31〕 A	2020年度 〔2020.4.1～ 2021.3.31〕 B	増 減		主な増減事由等	通期業績予想	
			金 額 B - A	% B/A × 100		2021年度 C	増 減 C - B
営 業 収 益	20,610	[11,720] 11,841	△ 8,769	57.5		[7,750] 16,770	4,928
運 輸 収 入	17,928	9,543	△ 8,385	53.2	定期収入 △1,301 (74.4%) 定期外収入 △7,083 (44.8%) 新幹線 △3,710 (減：新型コロナウイルス影響) 在来線 △3,372 (減：新型コロナウイルス影響)	14,240	4,696
そ の 他 の 収 入	2,682	2,298	△ 384	85.7		2,530	231
運 輸 附 帯 収 入	796	598	△ 197	75.2	広告料、構内営業料等の減		
運 輸 雑 収	968	763	△ 204	78.8	相互発売手数料の減		
関 連 事 業 収 入	918	936	18	102.0			
営 業 費	17,670	16,626	△ 1,043	94.1		16,400	△ 226
人 件 費	4,444	3,888	△ 555	87.5	賞与関係の減	3,830	△ 58
物 件 費	8,311	7,730	△ 580	93.0		7,410	△ 320
動 力 費	645	564	△ 81	87.5	燃料単価下落による減	620	55
修 繕 費	3,021	2,927	△ 94	96.9	車両修繕費、一般修繕費の減	2,650	△ 277
そ の 他	4,644	4,238	△ 405	91.3	クレジット手数料、委託発売手数料の減	4,140	△ 98
機 構 借 損 料 等	833	829	△ 3	99.6		850	20
租 税 公 課	1,006	964	△ 41	95.9	事業税（外形分）の減	1,040	75
減 価 償 却 費	3,074	3,212	138	104.5	設備投資による増	3,270	57
営 業 利 益	2,940	[△5,080] △ 4,785	△ 7,726	—		[△50] 370	5,155
営 業 外 損 益	△ 339	△ 391	△ 52	115.4		△ 370	21
営 業 外 収 益	316	284	△ 31	90.0	受取配当金 △26		
営 業 外 費 用	655	676	20	103.2			
経 常 利 益	2,601	[△5,470] △ 5,177	△ 7,778	—		[△180] 0	5,177
特 別 損 益	△ 427	△ 1,164	△ 736	272.6		380	1,544
特 別 利 益	608	453	△ 154	74.5	工事負担金等受入額 △166 災害に伴う受取保険金 △55 固定資産売却益 +105		
特 別 損 失	1,035	1,617	582	156.2	関係会社貸倒引当金繰入額 +418 関係会社株式評価損 +403 環境対策費 +257 工事負担金等圧縮額 △236		
税 引 前 当 期 純 利 益	2,174	△ 6,341	△ 8,515	—		380	6,721
法 人 税 等	583	△ 1,274	△ 1,858	—		130	1,404
法人税、住民税及び事業税	536	△ 12	△ 548	—			
法人税等調整額	47	△ 1,262	△ 1,309	—			
当 期 純 利 益	1,590	[△3,950] △ 5,066	△ 6,656	—		[△340] 250	5,316

(参考) 2021年度の1株当たり予想当期純利益(通期) 66円21銭

(注) 1. 2020年度[]内の数値は、2021年1月に公表した通期の業績予想であり、2021年度[]内の数値は、第2四半期累計期間の業績予想であります。

2. 2021年度通期業績予想は、「収益認識に関する会計基準」等を適用後の数値であります。

5. 鉄道輸送量・鉄道運輸収入（単体）

		鉄道輸送量（単位：百万人扣）				鉄道運輸収入（単位：億円）			
		2019年度 〔2019.4.1～ 2020.3.31〕 A	2020年度 〔2020.4.1～ 2021.3.31〕 B	増減		2019年度 〔2019.4.1～ 2020.3.31〕 C	2020年度 〔2020.4.1～ 2021.3.31〕 D	増減	
				輸送量 B-A	% B/A×100			金額 D-C	% D/C×100
新幹線	定期	1,909	1,531	△ 377	80.2	258	209	△ 49	81.0
	定期外	20,615	6,419	△ 14,196	31.1	5,397	1,686	△ 3,710	31.3
	計	22,524	7,950	△ 14,573	35.3	5,655	1,896	△ 3,759	33.5
在来線	定期	74,766	55,609	△ 19,157	74.4	4,835	3,583	△ 1,252	74.1
	定期外	38,094	20,990	△ 17,103	55.1	7,436	4,063	△ 3,372	54.6
	計	112,861	76,599	△ 36,261	67.9	12,272	7,646	△ 4,625	62.3
新在計	定期	76,675	57,140	△ 19,534	74.5	5,094	3,792	△ 1,301	74.4
	定期外	58,710	27,410	△ 31,300	46.7	12,833	5,750	△ 7,083	44.8
	計	135,385	84,550	△ 50,835	62.5	17,928	9,543	△ 8,384	53.2

[在来線内訳]

関東圏	定期	71,720	52,995	△ 18,725	73.9	4,652	3,428	△ 1,224	73.7
	定期外	35,620	19,800	△ 15,820	55.6	6,948	3,837	△ 3,111	55.2
	計	107,341	72,795	△ 34,546	67.8	11,601	7,265	△ 4,335	62.6
その他	定期	3,045	2,614	△ 431	85.8	182	154	△ 28	84.5
	定期外	2,473	1,190	△ 1,283	48.1	488	226	△ 261	46.4
	計	5,519	3,804	△ 1,714	68.9	670	380	△ 290	56.8

(注) 「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

6. 単体貸借対照表

(単位：億円)

科目	2019年度 〔2020.3.31〕 A	2020年度 〔2021.3.31〕 B	増減		主な増減事由等
			金額 B-A	% B/A×100	
流動資産	6,412	6,453	40	100.6	
固定資産	71,991	75,271	3,280	104.6	建物 +1,377、構築物 +671
資産合計	78,404	81,724	3,320	104.2	
流動負債	16,175	19,821	3,646	122.5	短期借入金 +3,000
固定負債	36,715	41,761	5,045	113.7	社債 +3,400、長期借入金 +1,484
負債合計	52,890	61,582	8,691	116.4	
純資産合計	25,513	20,142	△ 5,371	78.9	当期純利益 △5,066、配当 △500
負債・純資産合計	78,404	81,724	3,320	104.2	

7. 連結損益計算書

(単位：億円)

科 目	2019年度 (2019.4.1~ 2020.3.31) A	2020年度 (2020.4.1~ 2021.3.31) B	増 減		主な増減事由等	通期業績予想	
			金 額 B-A	% B/A×100		2021年度 C	増 減 C-B
営 業 収 益	29,466	17,645	△ 11,820	59.9	連単倍率 1.49 (前年同期) 1.43	[10,830] 23,260	5,614
(セグメント別内訳)							
運 輸 事 業	19,945	10,957	△ 8,987	54.9	新型コロナウイルスの影響を受けた鉄道事業やバス事業の減収などによる減	16,040	5,082
流 通 ・ サ ー ビ ス 事 業	5,020	3,180	△ 1,839	63.4	新型コロナウイルスの影響を受けた駅構内店舗や広告代理業の減収などによる減	3,370	189
不 動 産 ・ ホ テ ル 事 業	3,485	2,712	△ 772	77.8	新型コロナウイルスの影響を受けた駅ビルやホテル業の減収などによる減	3,130	417
そ の 他	1,015	795	△ 219	78.3	情報処理業や新型コロナウイルスの影響を受けたクレジットカード事業の減収などによる減	720	△ 75
営 業 費 用	25,657	22,849	△ 2,808	89.1		22,520	△ 329
営 業 利 益	3,808	△ 5,203	△ 9,011	—		[10] 740	5,943
(セグメント別内訳)							
運 輸 事 業	2,505	△ 5,323	△ 7,829	—		△ 400	4,923
流 通 ・ サ ー ビ ス 事 業	343	△ 135	△ 479	—		420	555
不 動 産 ・ ホ テ ル 事 業	746	151	△ 594	20.3		580	428
そ の 他	238	147	△ 91	61.8		160	12
調 整 額	△ 26	△ 43	△ 17	167.5		△ 20	23
営 業 外 損 益	△ 413	△ 594	△ 181	143.9			
営 業 外 収 益 (うち持分法による投資利益)	239 (56)	224 (—)	△ 14 (△ 56)	94.0 (—)	受取配当金 △11、雇用調整助成金 +50		
営 業 外 費 用 (うち持分法による投資損失)	652 (—)	819 (134)	166 (134)	125.6 (—)			
経 常 利 益	3,395	△ 5,797	△ 9,193	—		[△280] 250	6,047
特 別 損 益	△ 553	△ 1,237	△ 684	223.7			
特 別 利 益	642	434	△ 208	67.6	工事負担金等受入額 △167 災害に伴う受取保険金 △55 固定資産売却益 +43		
特 別 損 失	1,196	1,672	476	139.8	減損損失 +724、環境対策費 +257 工事負担金等圧縮額 △229		
税金等調整前当期純利益	2,841	△ 7,035	△ 9,877	—			
法 人 税 等	856	△ 1,208	△ 2,065	—			
法人税、住民税及び事業税	837	132	△ 704	15.8			
法人税等調整額	19	△ 1,341	△ 1,361	—			
当 期 純 利 益	1,984	△ 5,827	△ 7,811	—			
非支配株主に帰属する 当 期 純 利 益	0	△ 48	△ 48	—			
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	1,984	△ 5,779	△ 7,763	—		[△520] 360	6,139

(参考) 2021年度の1株当たり予想当期純利益(通期) 95円43銭

(注) 1. 2020年度[]内の数値は、2021年1月に公表した通期の業績予想であり、2021年度[]内の数値は、第2四半期累計期間の業績予想であります。

2. 営業収益のセグメント別内訳は、外部顧客への売上高を示しております。

3. 2021年度通期業績予想は、「収益認識に関する会計基準」等を適用後の数値であります。

8. 連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	2019年度 〔 2020. 3. 31 〕 A	2020年度 〔 2021. 3. 31 〕 B	増 減		主な増減事由等
			金 額 B-A	% B/A×100	
流 動 資 産	8,576	8,984	407	104.8	
固 定 資 産	76,794	80,180	3,385	104.4	
資 産 合 計	85,370	89,164	3,793	104.4	
流 動 負 債	15,492	20,328	4,836	131.2	短期借入金 +3,180
固 定 負 債	38,143	43,262	5,118	113.4	社債 +3,400、長期借入金 +1,483
負 債 合 計	53,636	63,590	9,954	118.6	
純 資 産 合 計	31,734	25,573	△ 6,160	80.6	親会社株主に帰属する当期純利益 △5,779 配当 △500
負 債 ・ 純 資 産 合 計	85,370	89,164	3,793	104.4	連単倍率 1.09 (前年度末) 1.09

9. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

科 目	2019年度 〔 2019. 4. 1~ 2020. 3. 31 〕 A	2020年度 〔 2020. 4. 1~ 2021. 3. 31 〕 B	増 減 B-A	主な増減事由等
営業活動によるキャッシュ・フロー I	5,486	△ 1,899	△ 7,386	税金等調整前当期純利益の減
投資活動によるキャッシュ・フロー II	△ 7,016	△ 7,493	△ 477	
フリー・キャッシュ・フロー I+II	△ 1,529	△ 9,393	△ 7,864	
財務活動によるキャッシュ・フロー III	434	9,833	9,399	有利子負債の調達による増
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) I+II+III	△ 1,095	440	1,535	
現金及び現金同等物の期末残高	1,537	1,979	441	

10. 連結有利子負債

(単位：億円)

科 目	2019年度 〔 2020. 3. 31 〕 A	2020年度 〔 2021. 3. 31 〕 B	増 減		平均金利 (対前年度末)
			金 額 B-A	% B/A×100	
社 債	17,102	20,203	3,100	118.1	1.32% (△ 0.24%)
長 期 借 入 金	11,243	12,918	1,674	114.9	0.89% (△ 0.10%)
鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金	3,277	3,230	△ 46	98.6	6.53% (+ 0.02%)
そ の 他 有 利 子 負 債	1,500	7,150	5,650	476.7	0.11% (+ 0.11%)
有 利 子 負 債 残 高	33,123	43,502	10,379	131.3	1.38% (△ 0.40%)
ネ ッ ト 有 利 子 負 債 残 高	31,585	41,522	9,937	131.5	

(注) 1. 「社債」、「長期借入金」、「鉄道施設購入長期未払金」は、1年以内に返済する残高を含んでおります。
2. 「ネット有利子負債残高」とは、有利子負債残高から現金及び現金同等物の期末残高を差し引いた数値であります。

11. 連結主要諸元

	単位	2019年度 A	2020年度 B	増 減 B-A
総資産営業利益率 (ROA)	%	4.5	△ 6.0	△ 10.5
自己資本当期純利益率 (ROE)	%	6.4	△ 20.3	△ 26.7
ネット有利子負債/EBITDA	倍	4.2	—	—

(注) 「EBITDA」とは、営業利益に減価償却費を加えた数値であります。

12. 連結設備投資額

(単位：億円)

	セグメント区分	2019年度 A	2020年度 B	増 減		通期設備投資計画	
				金 額 B-A	% B/A×100	2021年度 C	増 減 C-B
輸 送 サ ー ビ ス	運 輸 事 業	4,707	4,516	△ 191	95.9	4,240	△ 276
生 活 サ ー ビ ス I T ・ S u i c a サ ー ビ ス	流 通 ・ サ ー ビ ス 事 業 不 動 産 ・ ホ テ ル 事 業 そ の 他	2,698	2,406	△ 292	89.2	2,500	93
合 計		7,406	6,922	△ 483	93.5	6,740	△ 182

13. 2025年度数値目標

(単位：億円)

	2020年度 実績 〔2020.4.1～ 2021.3.31〕 A	2021年度 今回予想 〔2021.4.1～ 2022.3.31〕 B	2025年度 数値目標 C	増減	
				金額 C-A	% C/A×100
営業収益	17,645	23,260 (24,750)	30,900 (33,250)	13,254	175.1
セグメント別					
運輸事業	10,957	16,040 (15,990)	19,700 (19,800)	8,742	179.8
流通・サービス事業	3,180	3,370 (4,480)	5,500 (7,090)	2,319	172.9
不動産・ホテル事業	2,712	3,130 (3,430)	4,800 (5,350)	2,087	177.0
その他	795	720 (850)	900 (1,010)	104	113.2
営業利益	△ 5,203	740	4,500	9,703	—
セグメント別					
運輸事業	△ 5,323	△ 400	2,520	7,843	—
流通・サービス事業	△ 135	420	570	705	—
不動産・ホテル事業	151	580	1,130	978	745.6
その他	147	160	300	152	203.2
別調整理額	△ 43	△ 20	△ 20	23	45.9

(注) 1. 営業収益のセグメント別内訳は、外部顧客への売上高を示しております。

2. 2021年度今回予想、2025年度数値目標の営業収益およびセグメント別の()内は、「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響を除いた参考値です。

	2020年度	2025年度数値目標
営業キャッシュ・フロー	△1,899億円	5年間(2021～2025年度)総額 36,930億円
総資産営業利益率(ROA)	△6.0%	4.5%程度
ネット有利子負債/EBITDA	—	5倍以下

※本資料の記載金額および輸送量は、単位未満を切り捨てて表示しております。